別記様式

 （指名競争入札で請負金額が4,500万円（建築9,000万円）以上の落札候補者用）　（用紙Ａ４）

|  |
| --- |
|  　　　　　 　　令和 年 月 日 岐阜県土地開発公社　理事長 様  住 所 商号又は名称 　　　 印 代表者氏名 |
|  |
| 配置予定技術者確認申請書 令和○○年○○月○○日に入札のありました○○建設工事に係る配置予定技術者について、下記のとおり確認申請します。 |
|  |
|  なお、地方自治法施行令第１６７条の１１の規定（地方自治法施行令第１６７条の４の規定の準用）に該当しないこと並びに内容については事実と相違ないことを誓約します。 記 １　配置予定技術者名簿 |
|  | 氏 名（年 齢） | 最終学歴及び卒業年次 | 技術資格の名称取得年月日及び登録番号 | 専　任 　状　況(注) |
| （記載例） 山田　太郎 （３６） | 大学卒土木工学昭 ５５ | 一級○○施工管理技士平成○○年○○月○○日 第○○○○号（監理技術者） | ■営業所技術者等ではない※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることができる要件を満たす場合は■とする■他の工事の配置技術者ではない※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする■他の法令により特定の事務所等に　おいて専任を要することとされて　いる者ではない |
|  |  |  | □営業所技術者等ではない※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることができる要件を満たす場合は■とする□他の工事の配置技術者ではない※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする□他の法令により特定の事務所等に　おいて専任を要することとされて　いる者ではない |

※建設業法第７条第２号に定める「営業所技術者」又は同法第15条第２号に定める「特定営業所技術者」を、「営業所技

術者等」といいます。

※建設業法第26条第３項ただし書きの適用を受ける技術者を、「専任特例の適用を受ける技術者」といいます。

※本様式は、開札の結果、請負予定金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上である落札候補者の方が本工事に

配置予定の技術者（主任技術者、監理技術者）を記載して提出するものです。

※配置予定技術者及び現場代理人が他の工事と兼務する場合は、関係する各発注機関に対し、兼務の可否を確認したうえで、「現場代理人・主任技術者・監理技術者の兼務申請書」を添付してください。

　※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに本申請書を持参するものとします。なお、提出できない場合は、入札が

無効となります。

 ※専任状況の記載にあたっては、現場施工に着手する日（入札執行通知に記載）を基準としてください。

　※申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県土地開発公社建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に

基づき参加資格の停止となりますので、十分注意してください。